

No	633	事務事業評価票	所管部長等名	鏡支所長 久保 数雄
			所管課・係名	総務振興課 総務人権係
			課長名	豊田 孝二

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	市有財産管理事業		会計区分		一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	04
			事業コード(大-中-小)	06	—	11	—	50
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために						
	施策の大綱(節)【政策】	効率的・効果的な行財政の経営						
	施策の展開(項)【施策】	行政の効率化の推進						
	具体的な施策と内容	適切な行政経営						
事務事業の目的	八代市民の財産である市有財産を適切に管理する。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	市有地の適正な管理のため照明・水道等を使用する。 市有地の管理を委託することにより常時、最良の状態を保つ(清掃・草刈等)。							
根拠法令、要綱等								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
八代市有財産(土地等)	○照明・水道等を使用することにより適正(快適)な状態を市民に提供する。 ○市有地を良好な状態に保つため清掃・草刈等を委託する。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
①広場・憩いの場として適正(快適)な環境を市民に提供する。 ②未利用地については害虫などの発生による隣接地への被害を防止する。	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
長年の懸案事項であった泥土・土砂等置場(一時)については賃借していた漁協から交換により平成25年8月に取得した。これにより市が所有者となり賃借料の支払いが無くなり、財政的に支出の減額に繋がった。また、管理の利便性も向上した。	

コスト推移				24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費	(単位:円)			4,421,779	5,112,000	5,112,000	5,112,000	5,112,000	
	事業費(直接経費)			571,779	1,262,000	1,262,000	1,262,000	1,262,000	
	財源 内訳	国県支出金			0	0	0	0	0
		地方債			0	0	0	0	0
		その他特定財源			0	0	0	0	0
		一般財源			571,779	1,262,000	1,262,000	1,262,000	1,262,000
人件費			24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込		
概算人件費(正規職員)			(単位:円)	3,850,000	3,850,000	3,850,000	3,850,000	3,850,000	
正規職員従事者数			(単位:人)	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	
臨時職員等従事者数			(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の 活動量・実績の 数値化	指標名		単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画	
	①	市有地の除草作業	回	1	1	1	1	1	
	②								
	③								
	〈記述欄〉※数値化できない場合								

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
<記述欄>※数値化できない場合 八代市有財産を適切に管理し有佐駅前公園については市民の憩いの場として快適な場所にすることであり、未利用地(空き地)については雑草による周辺住民への迷惑をかけないことであり、平成25年8月交換により取得した泥土・土砂等置場(一時)については周辺住民への被害発生を防ぐため管理を効率化することであり、数値化しがたい。									

(Check) 事務事業の自己評価				
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A (現状分析等) 市有財産であることから市が管理する必要がある。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A (現状分析等) 事業目的は達成されており、現在の内容を継続しても支障は無い。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A (現状分析等) 管理を一部、民間に委託している、他事業との統合や連携は難しく、人件費の削減も難しい、有料駐車場など受益者負担は実施済みである。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 市自らが所有する財産の管理であり、今後も継続していく必要があり、可能な部分は管理を委託するなど経費節減を行っている。 今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 草払い機や土捨て場地管理用の重機などの効率的な使用で燃料代の節約に繋がる。

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	●	
	低下		

外部評価の実施	実施年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし

No	603	事務事業評価票		所管部長等名	鏡支所長 久保 数雄				
				所管課・係名	総務振興課 総務人権係				
				課長名	豊田 孝二				
評価対象年度	平成 24 年度		(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	文書管理事務事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	02
				事業コード(大-中-小)	06	—	11	—	15
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために							
	施策の大綱(節)【政策】	効率的・効果的な行財政の経営							
	施策の展開(項)【施策】	行政の効率化の推進							
	具体的な施策と内容	適切な行政経営							
事務事業の目的	主に鏡支所管内の市民等へ様々な文書を配布・通知することにより、市制(地方自治)への理解・意識啓発を円滑に遂行する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	市民等への各種通知文書等の郵送。 「鏡支所だより」の製作、発行による支所管内市民へ行政情報の迅速な提供。 電子ディスプレイによる市民への各種情報の提供。 支所内印刷機(コピー機含む)等の管理による文書管理業務の効率化。								
根拠法令、要綱等									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない	
	その他()								
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
①八代市民(主に鏡支所管内居住者)・鏡支所管内事業所等 ②鏡支所職員50名					○市民等への各種通知文書の発送(8,000通) ○鏡支所だよりの発行(5,600世帯×12月) ○県道14号線に設置してある電子ディスプレイによる情報提供 ○共用コピー機等事務機器の維持管理や消耗品調達 ○文書発送用の郵便料 ○市広報紙の地区配布業務委託					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
①八代市からの行政情報を迅速・的確に市民等へ伝えることにより、公共の福祉の向上を図る。 ②必要な作業環境を整備・維持することで事務効率の向上を図る。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
○平成17年7月(合併前)までは殆どの各種通知文書の配布は嘱託員に依頼していたが、合併後は郵送となり郵送料が増加した。 ○対象である職員数は合併当初から減少しているが、業務量は大きく変わっていないため事務機器の使用頻度や文書の発送量などにも大きな変化はないと思われる。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					8,154,198	8,199,000	8,199,000	8,199,000	8,199,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					1,504,198	1,549,000	1,549,000	1,549,000	1,549,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				860	1,000	1,000	1,000	1,000	
	一般財源				1,503,338	1,548,000	1,548,000	1,548,000	1,548,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					6,650,000	6,650,000	6,650,000	6,650,000	6,650,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.95	0.95	0.95	0.95	0.95	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①									
	②									
	③									
<記述欄>※数値化できない場合 事業の内容がコピー機等の事務機器の管理、市民等への通知文書の発送、鏡支所だよりの発行(約5,600世帯×12月)など完全に実施することが前提の事業のため指標を数値化できない。										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合 各種通知文書・鏡支所だよりの発行部数などは対象者数の増減に左右されることにより部数の変化が生じ、その数値に対応することが前提であるため、指標とすることは適当でない。									

(Check) 事務事業の自己評価				
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A 本事業は市民と行政を直接繋ぐパイプ役として重要かつ必要不可欠なものとして実施の妥当性は非常に高い。 市民のニーズや社会状況が変化しても継続しなければならない事業である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A 市民に身近な市として直接かかわり続け、これからも市民に必要な情報を発信・通知していかなければならない。 このことから市が事業主体であることは妥当である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A (現状分析等) 成果目標は常時達成していることが前提の事業であることから、それらは見直すべきものではなく常に実施すべきものである。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A (現状分析等) 事務機器の各部署での個別契約ではなく、市全体での一括リースなど契約方法を見直すことでコスト削減につながるか検討の余地がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B 民間委託が可能と思われるものについては実施済みであり非常勤職員での対応や受益者負担などは事業の性質から導入しがたく、これ以上のコスト削減は望めない。
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の 方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
	(今後の方向性の理由) ①行政からの情報で市民等に届ける必要性が高いものに限定して対象者数作成しており、そのための機器保守や委託契約を実施しているので現行を継続すべきである。 ②過剰なコスト削減は逆に事務の非効率化を招き住民サービスの低下につながる恐れがあるため、コスト削減に努めつつ成果は維持していきたい。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 ①鏡支所だよりの掲載内容の検討や、より幅広く市民が親しみやすい記事の編集により、市民の読書意欲の増進。 ②職員に対しコスト意識の啓発を行うことにより無駄のない適切な行政経営を行う。

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上	●	
	維持		
	低下		

外部評価の実施	実施年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし

No	628	事務事業評価票		所管部長等名	鏡支所長 久保 数雄				
				所管課・係名	総務振興課 総務人権係				
				課長名	豊田 孝二				
評価対象年度	平成 24 年度	(Plan) 事務事業の計画							
事務事業名	市庁舎管理運営事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	04
				事業コード(大-中-小)	06	—	11	—	42
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために							
	施策の大綱(節)【政策】	効率的・効果的な行財政の経営							
	施策の展開(項)【施策】	行政の効率化の推進							
	具体的な施策と内容	適切な行政経営							
事務事業の目的	八代市民が訪れる鏡支所庁舎として安心・安全で快適な環境の整備を行うと共に、職員の執務場所としても清潔で明るく職務執行能率の向上が図れる施設とする。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	鏡支所内の施設設備等の保全及び維持管理。 庁舎内清掃嘱託者の雇用。 休日庁舎管理の業務委託。 庁舎各施設の保守点検委託。 庁舎施設の修繕。 施設管理のための消耗品の購入。光熱水費の支払い。								
根拠法令、要綱等	八代市庁舎管理規則								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない	
	その他()								
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)		内容 (手段、方法等)								
鏡支所(庁舎・敷地)		○鏡支所内清掃嘱託者を雇用し清潔管理に務める。 ○休日庁舎管理の業務委託。 ○庁舎各施設等の管理・保守点検委託。 ○庁舎施設等の修繕。 ○施設管理のために必要な消耗品の購入、光熱水費の支払い。								
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)		○庁舎各施設等の管理・保守点検委託。 ○庁舎施設等の修繕。 ○施設管理のために必要な消耗品の購入、光熱水費の支払い。								
来庁者のために鏡支所内を安心・安全で快適な環境に整備し、清潔で明るく職務執行能率の向上が図れる施設を目指す。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
平成22年3月に総務課(総務振興課)を2階から1階へ移転、これにより2階半分のフロアの照明と空調が不要になり電気料金の削減に繋がった。また、来客の動線も短くなり市民サービスの向上になった。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					21,590,744	26,946,000	22,946,000	22,946,000	22,946,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					14,590,744	19,946,000	15,946,000	15,946,000	15,946,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				55,388	60,000	60,000	60,000	60,000	
	一般財源				14,535,356	19,886,000	15,886,000	15,886,000	15,886,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①									
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合 来庁者である市民の安全・安心をいかに確保し、快適な環境整備を行うと共に職員の事務処理効率の向上が活動の指標であるため数値化しがたい。										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合 事業の成果として、いかに鏡支所が来庁者である市民の安全・安心が確保出来たか、勤務する職員の事務処理効率の向上に繋がる快適な環境整備が行えたか、であるため数値化したい。									

(Check) 事務事業の自己評価				
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A 本事業は来庁者である市民の安心・安全を確保するものであり社会状況の変化にかかわらず、事業の役割は大きい。また、市所有であり市行政の執務場所であることから、市が事業主体となることは妥当である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B (現状分析等) 概ね目標どおり順調であるが外壁(タイル)の剥離及び雨漏りの修繕を行わなければ、事故や庁舎設備の破損などの危険性がある。平成25年度は調査・修繕費の見積りを実施し、平成26年度に工事を行う予定である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A (現状分析等) 設備の保守点検など委託できるものはすでに民間委託を行っている。事業の特性から指定管理者制度の導入は適さず、他事業との統合や連携は難しい。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A また、庁舎清掃については現在2名の非常勤職員で対応しており、これ以上の対応は難しい。また、本事業において受益者負担等は適しない。
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 始業前、休み時間の消灯などできる限りの節電に取り組んでいる。支所庁舎は市所有財産であり市行政の執務場所であることから、今後も市が事業主体となり現在の事業を継続し、八代市民が訪れる鏡支所庁舎として安心・安全で快適な環境の維持・整備を行い、職員には清潔で明るく職務執行能率の向上が図れる施設でなければならないため。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 外壁(タイル)の一部の修繕及び雨漏りの修繕を実施し、来庁者のために鏡支所内を安心・安全で快適な環境に整備し、加えて清潔で明るく職務執行能率の向上を図る。	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		●
	維持		
	低下		

外部評価の実施	実施年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし

事務事業評価票

所管部長等名	鏡支所長 久保 数雄
所管課・係名	健康福祉課 介護福祉係
課長名	中田 利一郎

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	鏡地域福祉センター管理運営事業		会計区分		一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	03	—	01	—	03
			事業コード(大-中-小)	01	—	34	—	12
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第1章 誰もがいきいきと暮らすまち						
	施策の大綱(節)【政策】	健やかに暮らせるまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	高齢者の支援						
	具体的な施策と内容	高齢者の生きがいづくり、社会参加等の支援						
事務事業の目的	高齢者の心身の健康保持及び教養の向上、レクリエーションのための便宜を総合的に供与し、高齢者の福祉の増進及び地域福祉の推進を図る事を目的とする。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	高齢者及び地域住民の保健福祉活動の拠点として、心身の健康保持及び一人暮らし高齢者の集いや幼児との交流会、男性の料理教室の開催及びデイサービス等を実施することにより、健康づくりの場を提供し福祉の向上を図っていく。 また、開館して40年以上経過し、建物および施設整備の老朽化が進んでいるので、設備の点検や補修を行い、施設の維持管理に努める。							
根拠法令、要綱等	八代市鏡地域福祉センター条例、八代市鏡老人デイサービスセンター条例							
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である			
	● その他(指定管理者制度導入:八代市社会福祉協議会)				● 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
地域住民、要介護高齢者、要支援高齢者等	高齢者及び地域住民の保健福祉活動の拠点として、心身の健康保持及び一人暮らし高齢者の集いや幼児との交流会、男性の料理教室の開催及びデイサービス等を実施することにより、健康づくりの場を提供し福祉の向上を図っていった。 また、開館して40年以上経過し、建物および施設整備の老朽化が進んでいるので、設備の点検や補修を行い、施設の維持管理に努めた。平成24年度は、第一会議室の冷暖房機の取り換えや、風呂用循環ろ過機のオーバーホール取換え、風呂用温水ヒーターの取り換えを行った。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉の拠点として健康保持増進を図り、医療費や介護保険給付費の削減に寄与する。 ・建物の修繕、設備の取り換え等を行うことで、利用者が快適に使用することができた。 	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成18年度から指定管理制度を取入れた鏡地域福祉センターは、デイサービスや入浴などの機能を持った福祉活動の推進、健康保持増進など地域福祉活動の拠点施設として設置された。特に、入浴施設は、地域住民の憩いとくつろぎの場として、地域住民の方が利用され、健康保持増進につながっている。介護保険法が施行されてからは、要介護・要支援の認定を受けた市民のみがデイサービスを利用している。近くの神社のお祭の時には、無料開放するなど、老朽化してはいるが、地域住民にとって身近な施設として親しまれている。

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費	(単位:円)	7,795,000	1,982,000	2,150,000	2,150,000	2,182,000	
事業費(直接経費)	(単位:円)	6,045,000	932,000	1,100,000	1,100,000	1,132,000	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	一般財源	6,045,000	932,000	1,100,000	1,100,000	1,132,000	
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	1,750,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	
正規職員従事者数	(単位:人)	0.25	0.15	0.15	0.15	0.15	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	① 八代市鏡地域福祉センター来館者数	人	9483	9500	9550	9600	9650
	② 八代市鏡老人デイサービスセンター利用者数	人	5279	5300	5300	5300	5300
	③						
〈記述欄〉※数値化できない場合							

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	八代市鏡地域福祉センター来館者数	入館者数が多い程、地域住民の福祉の向上と健康増進に寄与していると考えられるため。	人	9483	9500	9550	9600	9650
	②	八代市鏡老人デイサービスセンター利用者数	介護保険法による通所介護・介護予防通所介護の年間利用者数が多いほど、高齢者福祉の向上と健康増進に貢献していると考えられる為。	人	5279	5300	5300	5300	5300
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A A	(現状分析等) 鏡地域福祉センターは、デイサービスや入浴などの機能を持った地域福祉の推進並びに健康増進の拠点施設として位置づけられてきたところである。 また、地域住民が集まりやすい場所にある為、多種多様な会合が毎日のように開催されている。施設内に社会福祉協議会が入っていることもあり、地域の福祉の相談窓口として民生委員等との連携も行きやすい環境にある。介護予防教室や趣味講座等も頻繁に行われており、地域福祉の拠点としての役割を果たしている。 ただ、入浴設備の劣化や住居形態の変化などにより、入浴施設の利用者は限られてきている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	B B	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A A	(現状分析等) 施設は、地域住民の憩いとつろぎの場として、利用者は限られてはいるものの、地域住民の福祉の向上と健康増進に寄与している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B B	施設の利用率は高く、ほとんど空はない状況であるため、新たな事業を行うことはできないが、事業内容の充実や周知の徹底などにより参加者を増やすことは可能と思われる。
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B B	(現状分析等) 鏡地域福祉センターと鏡老人デイサービスセンターの2つの施設は一体となった施設であり、指定管理制度により、平成18年度から八代市社会福祉協議会に管理運営を委託している。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A A	福祉活動の拠点として施設が果たす役割は大きく、他の事業や施設と競合することはない為、統合する必要はない。 施設建築後40年以上が経過して老朽化が進んでおり、これまででも、施設設備の維持修繕が頻発しており、今後も相当な費用を要することが予想される。特にデイサービスセンターのトイレが車いすに対応できるものが一つしかないため、トイレの改修を行うことで、利用者や介護者の利便性及び安全性が高くなる。これらの実施については、予算措置等の対応が必要である為、正規職員以外では対応できない。
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A A	高齢の利用者が多い為、利用者負担を引き上げると利用者数の減につながる可能性が高い。
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	<p>不要(廃止)</p> <p>民間実施</p> <p>市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)</p> <p>● 市による実施(要改善)</p> <p>市による実施(現行どおり)</p> <p>市による実施(規模拡充)</p>
改革改善内容	<p>(今後の方向性の理由)</p> <p>施設が40年以上経過し、建物及び設備機器の老朽化が進んでいる。今後も、施設の維持管理に多額の費用を要することが予想される。</p> <p>施設は、地域住民の福祉向上と健康増進に寄与していることや、高齢福祉に寄与する集会所が頻回に開催されていることから施設の必要性はあると考えられる。</p>
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
今後の取組として、歳入においては、入館者の増加を図るための対策などについて検討する。また、歳出においては、施設の維持管理経費の削減などについて検討する。 効果として、市民が安心して、明るく健康な生活が送れるよう地域福祉活動の拠点としての施設の充実と事業の活性化を図る。	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
向上	●		
維持			
低下			

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		